

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月12日
【四半期会計期間】	第33期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	株式会社MS - J a p a n
【英訳名】	M A T C H I N G   S E R V I C E   J A P A N   C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 有本 隆浩
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見二丁目10番2号 飯田橋グラン・ブルーム
【電話番号】	03-3239-7373
【事務連絡者氏名】	取締役 山本 拓
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区富士見二丁目10番2号 飯田橋グラン・ブルーム
【電話番号】	03-3239-7373
【事務連絡者氏名】	取締役 山本 拓
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第1四半期 連結累計期間	第33期 第1四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年6月30日	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (千円)	902,781	1,057,521	3,758,864
経常利益 (千円)	367,979	469,237	1,541,188
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	251,710	318,879	1,032,903
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	52,919	339,681	591,524
純資産額 (千円)	8,952,387	9,561,852	9,596,951
総資産額 (千円)	9,580,193	10,349,233	10,412,920
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.07	12.76	41.34
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.07	12.76	41.32
自己資本比率 (%)	93.2	92.2	92.0

(注) 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### a. 財政状態

当第1四半期連結会計期間末における資産につきましては、主に有価証券が500,000千円増加した一方で、現金及び預金が658,710千円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ63,687千円減少し、10,349,233千円となりました。

負債につきましては、主に未払金等の増加により流動負債のその他が122,815千円増加した一方で、未払法人税等が133,711千円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ28,588千円減少し、787,380千円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益318,879千円を計上した一方で、配当金の支払いを実施したことにより利益剰余金が374,780千円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ35,098千円減少し、9,561,852千円となりました。

##### b. 経営成績

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチンの接種の進展等に伴い、今後の経済活動再開による収束が期待されているものの、新たな変異株が確認されるなど新型コロナウイルス感染症対策の長期化により、社会経済活動が大きく制限されております。また、世界的な半導体不足、資源価格の高騰、ロシアによるウクライナ侵攻など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

国内の雇用情勢については、新型コロナウイルス感染症拡大等の影響を受け、厚生労働省が公表した2022年6月の有効求人倍率は1.27倍となりました。（「一般職業紹介状況（令和4年6月分）について」厚生労働省調べ）

このような経済環境の中、当社グループの人材紹介事業の売上高については、求職者及び求人双方の需要変動に合わせたマッチングが可能な体制の構築により前年同期比で決定率の改善を実現した結果、紹介実績が前年同期比で増加となりました。

また、メディア売上高については、BtoBプラットフォーム「Manegy toB」での資料請求数の伸長、5月開催のオンラインイベント「ManegyランスタWEEK」の開催により資料のダウンロード及びリード提供数が増加した結果、前年同期比で増加となりました。

販売費及び一般管理費については、人材紹介事業の求職者の登録獲得に係る広告宣伝、BtoBプラットフォーム「Manegy toB」のマーケティング施策の実施により増加となりました。人材紹介事業の新規登録者数については、4,045人と、概ね想定通りの登録者獲得実績となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,057,521千円（前年同期比17.1%増）、営業利益は452,533千円（前年同期比25.3%増）、経常利益は469,237千円（前年同期比27.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は318,879千円（前年同期比26.7%増）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における売上高の構成割合は以下のとおりであります。

（単位：千円）

売上高構成	前第1四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）	前年同期 増減率 （%）
人材紹介売上高（注）1.	842,781	962,266	14.2
メディア売上高（注）2.	51,699	86,041	66.4
DRM売上高（注）3.	8,300	9,212	11.0
合計	902,781	1,057,521	17.1

（注）1．人材紹介売上高は、「MS Agent」における収入を対象としております。また返金負債として収益を認識していない金額を控除しています。

2．メディア売上高は、「Manegy(マネジー)」におけるリード提供による収入等を対象としております。

3．DRM売上高は、ダイレクトリクルーティングサービスにおける収入を対象としております。

( 2 ) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

( 3 ) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

( 4 ) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

( 5 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,985,800	24,985,800	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株 あります。
計	24,985,800	24,985,800	-	-

(注)「提出日現在発行数」には、2022年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	24,985,800	-	586,393	-	566,393

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

( 6 ) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 24,976,600	249,766	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 8,800	-	-
発行済株式総数	24,985,800	-	-
総株主の議決権	-	249,766	-

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
（自己保有株式） 株式会社MS-Japan	東京都千代田区富 士見二丁目10番2 号	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,424,926	6,766,215
売掛金	152,333	175,598
有価証券	500,000	1,000,000
その他	68,404	104,776
流動資産合計	8,145,664	8,046,590
固定資産		
有形固定資産	44,301	42,235
無形固定資産	227,667	245,263
投資その他の資産		
投資有価証券	1,863,517	1,885,274
その他	130,542	129,868
繰延税金資産	1,226	-
投資その他の資産合計	1,995,286	2,015,143
固定資産合計	2,267,255	2,302,642
資産合計	10,412,920	10,349,233
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払法人税等	270,990	137,278
賞与引当金	102,474	58,089
その他	442,504	565,319
流動負債合計	815,969	760,688
固定負債		
繰延税金負債	-	26,692
固定負債合計	-	26,692
負債合計	815,969	787,380
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	586,393	586,393
資本剰余金	1,232,331	1,232,331
利益剰余金	7,483,610	7,427,709
自己株式	579	579
株主資本合計	9,301,756	9,245,855
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	276,141	297,053
その他の包括利益累計額合計	276,141	297,053
非支配株主持分	19,053	18,943
純資産合計	9,596,951	9,561,852
負債純資産合計	10,412,920	10,349,233



( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)
売上高	902,781	1,057,521
売上原価	215	-
売上総利益	902,566	1,057,521
販売費及び一般管理費	541,281	604,988
営業利益	361,285	452,533
営業外収益		
受取利息及び配当金	30,000	27,678
投資事業組合運用益	-	535
その他	131	100
営業外収益合計	30,131	28,314
営業外費用		
支払手数料	11,709	11,606
投資事業組合運用損	11,658	-
その他	67	3
営業外費用合計	23,436	11,610
経常利益	367,979	469,237
特別利益		
固定資産売却益	3,189	-
特別利益合計	3,189	-
特別損失		
固定資産除却損	859	2,264
特別損失合計	859	2,264
税金等調整前四半期純利益	370,310	466,973
法人税、住民税及び事業税	99,261	129,514
法人税等調整額	19,449	18,689
法人税等合計	118,710	148,203
四半期純利益	251,599	318,769
非支配株主に帰属する四半期純損失 ( )	110	109
親会社株主に帰属する四半期純利益	251,710	318,879

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	251,599	318,769
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	304,519	20,912
その他の包括利益合計	304,519	20,912
四半期包括利益	52,919	339,681
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	52,808	339,791
非支配株主に係る四半期包括利益	110	109

【注記事項】

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	19,307千円	18,546千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	374,768	15	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	374,780	15	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、人材紹介事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

主要な財又はサービス別に分解した収益の情報は以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
人材紹介	842,781千円	962,266千円
メディア	51,699	86,041
DRM	8,300	9,212
顧客との契約から生じる収益	902,781	1,057,521
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	902,781	1,057,521

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	10円07銭	12円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	251,710	318,879
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	251,710	318,879
普通株式の期中平均株式数(株)	24,984,551	24,985,351
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	10円07銭	12円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	11,739	10,529
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月12日

株式会社MS - J a p a n

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田島 一郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 梶尾 拓郎

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社MS - J a p a nの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社MS - J a p a n及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。